



2023年2月14日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 遠 藤 製 作 所
代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 渡 部 大 史
(東証スタンダード・コード7841)
問 合 せ 先 専 務 取 締 役 石 原 睦
役 職 ・ 氏 名 管 理 本 部 担 当
電 話 番 号 0 2 5 6 - 6 3 - 6 1 1 1

業績予想値と決算値の差異及び
法人税等調整額（損）の計上に関するお知らせ

2022年8月5日に公表しました、2022年12月期通期の連結業績予想値と、本日公表の決算値に差異が生じました。また、2022年12月期（2022年1月1日～2022年12月31日）第4四半期連結会計期間において、法人税等調整額（損）を計上することとなりましたので、お知らせいたします。

記

(1) 業績予想値と決算値の差異について

2022年12月期(累計)連結業績予想値と決算値との差異

(2022年1月1日～2022年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	14,500	2,000	1,850	1,630	186.29
実績値 (B)	14,582	1,851	1,829	796	91.07
増減額 (B - A)	82	△149	△21	△834	
増減率 (%)	0.6	△7.5	△1.1	△51.2	
(ご参考)前期実績 (2021年12月期)	12,589	1,838	1,809	1,601	183.09

(2) 差異の理由及び法人税等調整額の計上について

当連結会計年度は、3密を避けたレジャーとしてゴルフ市場が好調に推移したこと及びタイ自動車関連市場が堅調に推移したことにより売上高は145億82百万円となりました。連結営業利益につきましては、原油価格や原材料の高騰による影響があったものの、安定供給に努めた結果、18億51百万円となりました。親会社に帰属する当期純利益につきましては、在外子会社からの配当方針の見直しに伴う、在外子会社の留保利益に係る税効果の認識の検討を行った結果、法人税等調整額（損）を6億80百万円計上し、7億96百万円となりました。

法人税調整額（損）につきましては、在外子会社からの配当方針の見直しに伴い、当社が在外子会社の留保利益に対する税効果を検討した結果、連結決算において繰延税金負債を新たに認識したことによるものであります。

以 上